

法令科目

【出題数(択一式)】

2006年試験より試験科目が減少され、それがどういう形で試験に現れるか、という点が今年の試験のポイントでしたが、択一式では公法系科目(右表の分類で言うと基礎法学～情報公開法)で+7問、私法系科目(民法総則～会社法)で+5問という結果となりました。バランスよく公法、私法ともに問題数を増加させてきた、といえましょうか。

なお情報公開法についてですが、昨年は出題がなく今年には出題がありました(2001～2003年試験では毎年1問出題)が、毎年1問の出題が定着するかどうかは今後注目すべきポイントです。

また2006年の試験「商法」の問題は、新会社法により実質的に改正された部分については出題しないという前提で作られています。2007年試験では-今年の本試験、行政法で改正についての問題が問われたということを見て分かる通り、改正された部分が多く出題される可能性が大と思われます。

【多肢選択式】

2006年試験より何の前触れもなく出題された多肢選択式問題ですが、大問3問が出題されました(憲法1、行政法2問)。この多肢選択式問題が今後も継続して出題されるかは不明なのですが、今後は民法なども出題されるかもしれないので、注意が必要です。

【記述式】

今年より問題数が減少しました。これは記述式の1問にかかる解答時間を考慮してのことと思われます。

【全体を通して】

法令科目の過去問分析をやっている最中ですが、「条文知識問題も多く出題された」という感があります。またその一方で理論的に難しい問題も出題されているため、合格率は去年と同程度か、若干上昇するかといった具合になるかと思われます。ただ多肢選択式と記述式の採点方法(特に部分点の有無)によっては、合格率が大きく変動することもありえないわけではないと思います。

一般教養

今年より科目が3分野に絞られましたが、まあバランスよく各科目から出題がなされました。今後出題数が大きく変動する(e.g.情報通信分野が-4問、代わりに政経・社会が+4問)ということは起こらないと思われます。

科目／出題数	2005年	2006年	増減
基礎法学	2	2	0
憲法	5	5	0
行政法	3	3	0
行政手続法	2	3	1
行不法、行訴法	3	6	3
国家賠償法	1	1	0
地方自治法	3	5	2
情報公開法	0	1	1
民法総則	1	2	1
財産法	4	5	1
不法行為法	0	1	1
親族相続法	1	1	0
商法総則商行為	1	2	1
会社法	2	3	1
多肢選択式	出題無し	3	新設
記述式	5	3	-2

科目	出題数
政経・社会	6
情報通信等	5
文章理解	3